

平成17年度 事業報告書



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	毎年3月31日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元株式数	1,000株

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田5丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL : <http://www.ichikoh.com/>

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



目次

株主の皆さまへ	1
ICHIKOH WORKS	2
財務ハイライト	3
連結決算概要	4
単独決算概要	6
Topics	8
株式の状況	12
会社概要	13

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ平成17年度の営業の概況等をご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、アジア及び米国向けを中心とした輸出や民間設備投資の増加及び雇用面の改善等により比較的順調に推移致しました。しかしながら、昨年度後半からの原油、原材料価格の高止まりがあり、懸念材料として残る状況となっています。

海外におきましては、米国は順調な景気拡大が続き、アジアについても年度後半以降回復に転じ、拡大傾向にあります。特に、中国やインドが高成長を維持しております。欧州においても年度後半に一時的な足踏みをしたものの輸出を中心に景気の改善が見られました。

自動車業界におきましては、乗用車の国内販売台数は横這いでありましたが、輸出が順調であったことから、国内生産台数は前年対比微増となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、グループ全社を挙げての合理化への取り組み等を行ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況及びその他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は118,105百万円で、自動車関連以外の部門におきましては3,108百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は121,214百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は2,941百万円、連結当期純利益は1,448百万円をそれぞれ計上することとなりました。

今後の景気の見通しについては、米国経済や中国を中心としたアジア経済は当面の間堅調に推移すると見られますが、原油価格や素材価格の高騰により未だ不透明な部分があり、必ずしも楽観視できない状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、海外現地の生産がより一層拡大することによりグローバルな競争の激化が予測され、また国内販売も大幅な伸びが期待できない等、厳しい状況が持続すると思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、専門メーカーとして開発力の強化、品質保証の徹底、抜本的なコスト低減等、中・長期的な課題に取り組むとともに原価低減を強力に推進する等グループを挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進めてまいります。

上記により、平成19年3月期の連結決算見通しにつきましては連結売上高124,000百万円、連結経常利益3,000百万円、連結当期純利益は1,200百万円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

市川 脩 男



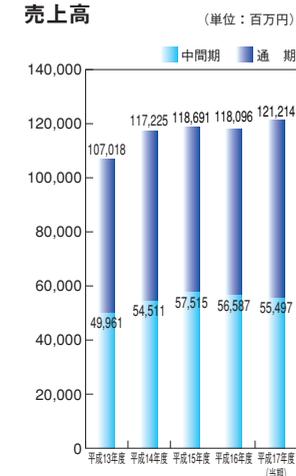
インド・フィエム社と技術支援契約を締結

昨今インドは、中国に次ぐ自動車産業の成長市場として注目を集めています。当社は、インドの二輪車用ランプとミラーの大手メーカーであるフィエム（FIEM）社と技術支援契約を締結。将来的には生産技術の安定化を図り、当社が設計した製品をフィエム社が生産し、現地四輪メーカーに供給する事も視野に据えています。

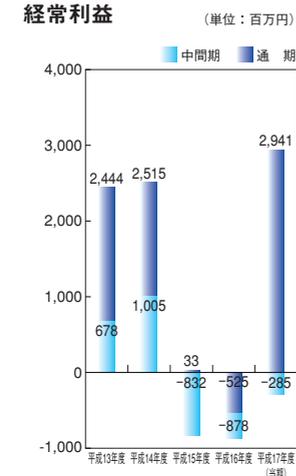


連結財務ハイライト

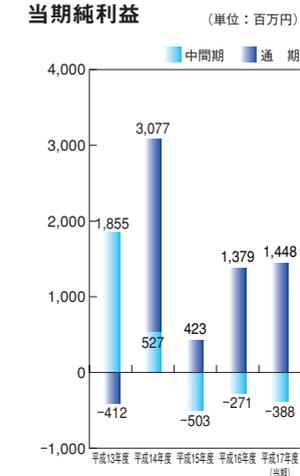
売上高



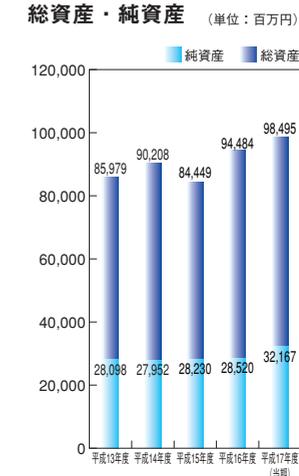
経常利益



当期純利益

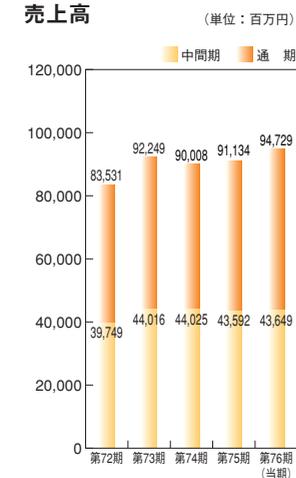


総資産・純資産

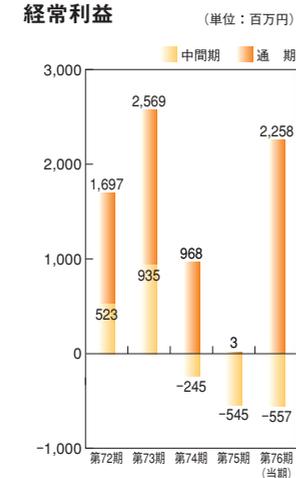


単独財務ハイライト

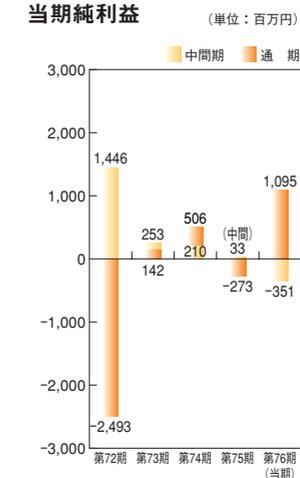
売上高



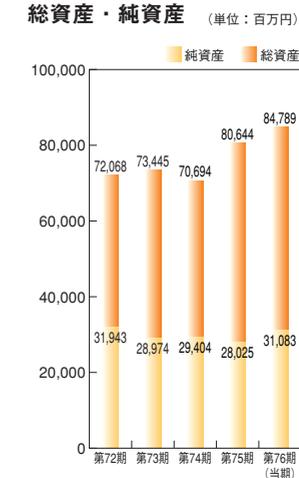
経常利益



当期純利益



総資産・純資産



連結決算概要

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	46,896	48,582	流 動 負 債	38,234	39,326
現金及び預金	7,385	9,790	支払手形及び買掛金	20,890	21,892
受取手形及び売掛金	24,391	23,174	短期借入金	4,554	4,905
有価証券	93	339	1年以内償還予定の社債	80	80
たな卸資産	8,180	8,368	1年以内返済予定の長期借入金	4,430	4,874
繰延税金資産	1,543	1,236	未払金	776	784
その他	5,401	5,759	未払法人税等	1,744	855
貸倒引当金	△ 99	△ 85	未払費用	3,096	2,732
			製品保証引当金	473	479
固 定 資 産	51,599	45,901	繰延税金負債	—	23
有形固定資産	28,265	27,192	その他	2,188	2,699
建物及び構築物	8,471	7,777	固 定 負 債	26,581	25,263
機械装置及び運搬具	9,659	7,904	社 債	260	1,199
工具器具及び備品	2,712	2,864	長期借入金	12,588	11,702
土地	5,844	5,938	繰延税金負債	15	21
建設仮勘定	1,577	2,706	退職給付引当金	11,668	10,325
			役員退任慰労引当金	265	225
無形固定資産	205	230	連結調整勘定	6	12
			その他	1,777	1,777
投資その他の資産	23,128	18,477	負 債 合 計	64,816	64,590
投資有価証券	13,342	8,690	少 数 株 主 持 分	1,512	1,373
長期貸付金	27	28	資 本 の 部		
繰延税金資産	6,711	7,947	資 本 金	8,929	8,929
その他	3,087	1,848	資 本 剰 余 金	7,840	7,840
貸倒引当金	△ 39	△ 37	利 益 剰 余 金	15,221	14,184
			その他有価証券評価差額金	2,625	14
資 産 合 計	98,495	94,484	為替換算調整勘定	△ 2,431	△ 2,435
			自 己 株 式	△ 18	△ 13
			資 本 合 計	32,167	28,520
			負債、少数株主持分及び資本合計	98,495	94,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計期間 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計期間 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売 上 高	121,214	118,096
売上原価	103,579	101,479
販売費及び一般管理費	15,478	16,322
営 業 利 益	2,156	295
営業外収益	1,516	1,244
営業外費用	731	2,065
経 常 利 益	2,941	△ 525
特別利益	54	798
特別損失	388	2,466
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,607	△ 2,193
法人税、住民税及び事業税	1,974	841
法人税等調整額	△ 893	△ 4,376
少数株主利益	78	△ 37
当 期 純 利 益	1,448	1,379

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計期間 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計期間 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,840	7,840
資本剰余金期末残高	7,840	7,840
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,184	13,419
利益剰余金増加高	1,644	1,379
当期純利益	1,448	1,379
持分法適用による増加高	196	—
利益剰余金減少高	608	613
配当金	575	575
役員賞与金	32	37
利益剰余金期末残高	15,221	14,184

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計期間 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前連結会計期間 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,971	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,584	△ 6,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672	6,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 63	23
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,349	3,820
現金及び現金同等物の期首残高	9,133	5,312
現金及び現金同等物の期末残高	6,783	9,133

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第76期末	第75期末	科 目	第76期末	第75期末
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	38,973	40,822	流動負債	30,799	29,971
現金及び預金	4,238	6,886	支払手形	4,545	4,624
受取手形	1,069	1,073	買掛金	14,663	15,313
売掛金	19,388	18,826	短期借入金	1,900	1,600
有価証券	18	263	1年以内返済予定の長期借入金	3,265	2,527
製品	1,669	1,772	未払金	443	438
原材料・貯蔵品	1,627	1,347	未払法人税等	1,489	749
仕掛品	796	721	未払費用	2,243	1,993
前払金	1,438	1,426	製品保証引当金	473	479
未収入金	3,975	4,236	その他	1,776	2,246
関係会社短期貸付金	4,002	3,366	固定負債	22,906	22,647
繰延税金資産	1,150	959	長期借入金	9,835	9,600
その他	205	172	退職給付引当金	11,046	9,674
貸倒引当金	△ 607	△ 231	役員退任慰労引当金	246	219
固定資産	45,815	39,822	長期預り金	1,777	1,777
有形固定資産	21,557	20,808	債務保証損失引当金	—	1,376
建物	6,178	5,533	負債合計	53,705	52,619
構築物	272	271	資本の部		
機械及び装置	7,758	6,412	資本金	8,929	8,929
車両運搬具	25	27	資本剰余金	7,393	7,393
工具器具及び備品	1,834	1,848	資本準備金	7,393	7,393
土地	4,287	4,287	利益剰余金	12,241	11,751
建設仮勘定	1,200	2,428	利益準備金	1,543	1,543
無形固定資産	159	176	配当引当積立金	600	600
ソフトウェア	60	77	固定資産圧縮積立金	358	363
その他	99	99	別途積立金	8,409	8,909
投資その他の資産	24,097	18,837	当期末処分利益	1,329	335
投資有価証券	12,350	8,017	その他有価証券評価差額金	2,537	△ 34
関係会社株式	2,072	2,174	自己株式	△ 18	△ 13
関係会社出資金	695	281	資本合計	31,083	28,025
長期貸付金	2,315	53	負債及び資本合計	84,789	80,644
繰延税金資産	6,306	7,458			
その他	1,525	856			
貸倒引当金	△ 1,168	△ 4			
資産合計	84,789	80,644			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第76期	第75期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
売上	94,729	91,134
売上原価	84,335	81,604
営業利益	8,980	9,216
営業外収入	1,412	313
受取利息及び配当金	1,242	1,272
固定資産賃貸料	218	192
その他の営業外収入	451	449
営業外費用	572	631
支払利息	396	1,583
固定資産貸与費用	154	103
その他の営業外費用	169	176
常利	73	1,303
特別利益	2,258	3
特別損失	1,422	754
投資有価証券売却益	39	751
その他の特別利益	1,382	2
特別損失	1,876	4,605
子会社株式評価損	98	2,871
貸倒引当金繰入額	1,541	—
債務保証損失引当金繰入額	—	1,376
その他の特別損失	237	357
税引前当期純利益	1,803	△ 3,847
法人税、住民税及び事業税	1,512	666
法人税等調整額	△ 803	△ 4,241
当期純利益	1,095	△ 273
期中繰越利益	522	896
期中繰越利益	287	287
当期末処分利益	1,329	335

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第76期利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		1,329,823,248
固定資産圧縮積立金取崩額		4,654,481
計		1,334,477,729
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金(1株につき3円)	287,889,777	
取締役賞与金	47,100,000	
監査役賞与金	5,800,000	340,789,777
次期繰越利益		993,687,952

(注1) 平成17年12月9日に287百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。
 (注2) 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計に基づく税額相当額を控除した数値で表示しております。
 (注3) 株主配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(73,592株)を除いて算定したものであります。

多彩なモデルに、多彩なフォルムの安全性

それぞれのクルマのデザインに合わせ、常にベストの安全を提供し続けるICHIKOH。高度な配を忠実に再現する3Dシミュレーション等、その先進の開発技術と確かな品質は、国内・国外の自

能を提供しています。

光設計シミュレーションや、製品の見映え動車メーカーからの高い評価と信頼に表れ、とICHIKOHの製品が使われています。



ヘッドランプ



TOYOTA RAV 4



NISSAN WINGROAD



AUDI Q7

ドアミラー



TOYOTA BELTA



NISSAN BLUE BIRD SYLPHY



日野自動車 デュトロ

リアコンビネーションランプ



NISSAN SKYLINE coupe



TOYOTA LEXUS IS



VW Golfplus

ワイパー



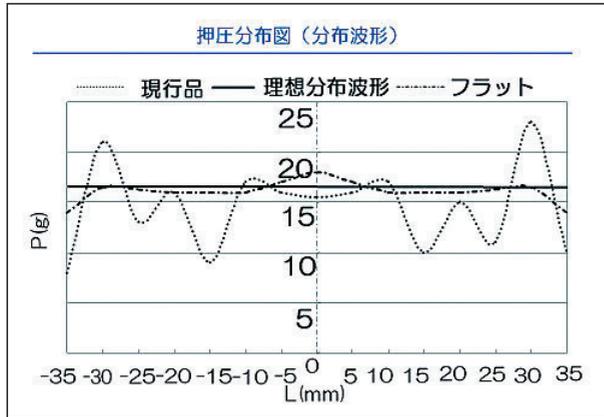
NISSAN TEANA



富士重工 TRIBECA

フラットワイパー

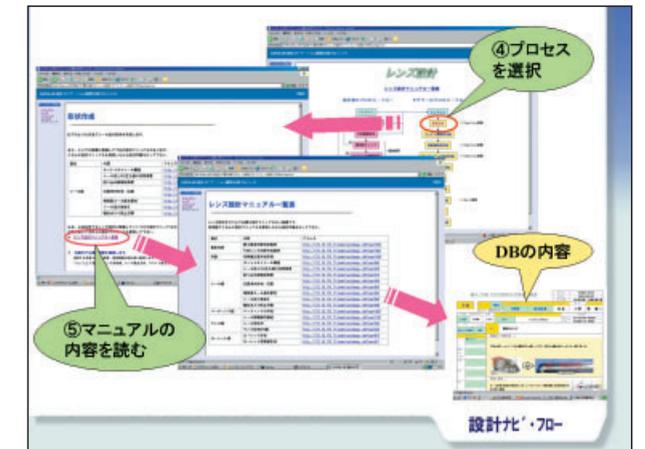
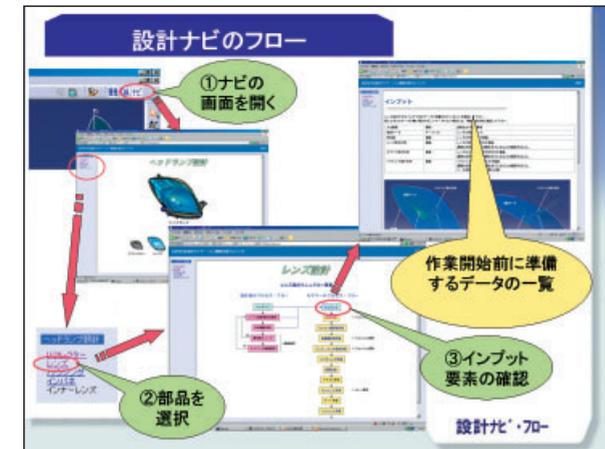
欧州に端を発したフラットワイパーは、世界のトレンドとなりつつあります。当社で開発されたフラットワイパーは独自のシステムを採用し、業界初のリフィル交換可能なものとなっています。50万回の耐久テストをクリアし、すっきりとしたデザインと高度な品質・信頼性も備え、既存国産車種の約8割に適合できる広い汎用性や、高い払拭性も確認されています。



自動車用ランプの設計工程を効率化する『設計ナビ』開発

当社は、自動車用ヘッドランプにおける設計工程の大幅効率化を実現する新設計プログラム「設計ナビ」を日本アイ・ビー・エム株式会社と協力開発しました。ヘッドランプ部品のモデリング工程を最大80%（9手かかっていた作業を1手に）簡略化。経験の浅い設計者でも時間の短縮化と効率的な設計を可能にしています。

■「設計ナビ」使用画面例



株式の状況 (平成18年3月31日現在)

株式の総数及び資本金

資本金 8,929,538,428円

発行済株式の総数 96,036,851株

授権株数 200,000,000株

株式の異動

名義書換件数 287件

名義書換株式数 9,872,914株

期末株主数 9,727名

大株主 (上位10社)

株主名	持株数	議決権個数	議決権比率
ヴァレオ・バイエン	27,228 千株	27,228 個	28.47 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	5,869	6.14
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4,775	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3,688	3.86
ダイハツ工業株式会社	2,712	2,712	2.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2,344	2.45
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1,913	2.00
日本生命保険相互会社	1,860	1,860	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,709	1,709	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,413	1,413	1.48

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 市光工業株式会社

設立 昭和14年12月20日

事業所

本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
テクニカルセンター	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市名東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
専務取締役	寺田 勝彦
専務取締役	青木 俊朗
専務取締役	磯部 孝征
専務取締役	東出 洋治
専務取締役	津崎 栄二
専務取締役	二川 幸司
専務取締役	安藤 信雄
取締役	中野 孝雄
取締役	須賀 進
取締役	大坪 千二
取締役	小宮山 文夫
取締役	後藤 博美
取締役	米山 洋一
取締役	中村 智
取締役	ジャンポール・ラヴィエ
取締役	ティエリー・ドゥリュエ
取締役	クロード・レシュレ
常勤監査役	山本文雄
常勤監査役	住野 稠生
監査役	堤 淳一
監査役	蛭子 優

従業員数

連結	3,561名
単独	2,080名

株価及び株式売買高の推移

